

越しとなりました。

ガス事業会計は、原料価格が高値で推移したことや需要家の減少により、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

年間ガス販売量は、前年度対比四千立方メートル減の十八万二千立方メートルとなり、ガス売上は九十六万八千円の減収となりました。

事業収支では、経費の節減に努めましたが、熱量変更費用の償却により、多額の費用計上となったことから七千三百七十六万四千円の前年度純損失となっております。

この当年度純損失を前年度繰越欠損金二億六千五百九十九万七千円に加え、その他の未処分利益剰余金変動額八百八十六万二千円を差し引きしますと、当年度未処理欠損金は三億三千八十九万九千円となります。

水道事業会計は、年間給水量が前年度対比三万七千立方メートル減の六十三万六千立方メートルとなり、給水収益は六百七十六万三千円の減収となりました。

事業収支では、経費の節減等により千二百七十七万四千円の前年度純利益となり、前年度繰越欠損金二千七百五十六万七千円からその他の未処分利益剰余金変動額六百八十五万五千円と当年度純利益を差

し引きますと、当年度未処理欠損金は七百九十八万八千円となります。

病院事業会計は、前年度と比較し、入院患者数は〇・二%の増加となり、入院収益では二百四十八万八千円の増収となりました。

外来患者数は九・二%の減少となり、外来収益では八百四十一万四千円の減収となっております。

収支は、一般会計から三億五千八百万円の補助金を得た結果、期末決算では九百八十七万八千円の前年度純利益となり、この当年度純利益を前年度繰越欠損金三億二千五百十萬九千円から差し引きしますと、未処理欠損金は三億千五百二十三万一千円となります。

なお、詳細については決算上程の際に関係資料を提出いたします。

双葉小学校

平成十七年に閉校となった旧双葉小学校につきましては、平成二十五年七月十六日に一般社団法人「長万部双葉の森」と賃貸借契約を締結し、同年九月一日からマスク製造工場として利用されておりましたが、このたび、同法人から事業の不振により、今月末を

もって工場を閉鎖したい旨の申し出がありました。

閉鎖後の校舎につきましては、文部科学省からの指導もあり、今後の施設の利活用を円滑に進めるため、不動産鑑定評価に係る経費について、本定例会に補正予算を提案いたしております。

ふるさと納税

寄付を通じた参加型地方自治の実現を目的に設置した

「長万部町まちづくり基金条例」による「ふるさと納税」の平成二十六年年度の寄付状況は、指定寄付では「森林資源の維持、保全及び整備に関する事業」が二七二件、「環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業」が二〇七件、「健康で長寿のまちづくりに関する事業」が二六件、「住民自治の醸成及びコミュニティの推進に関する事業」が三八件、「地域教育力の向上及び生涯学習の振興に関する事業」が一五五件、事業指定なしが五八三件の合計一三八一件、千二百七十二万八千円と単年度として過去最高額となり、条例施行後の寄付金総額は一四六七件、二千三万三千百八十八円となりました。これは、寄付者へ毛がにの贈呈

品があることについて、昨年九月に公表したことにより、寄付者が急増したという状況であります。

今後は、寄付者が贈呈品を選択できるよう登録品数を増やし、特産品の全国PRを図るとともに、寄付者がインターネットで簡単に寄付できるように、本年九月から公金支払いサービスの開始を予定しており、手続の利便性向上対策も含め、さらにふるさと納税による寄付の拡大を目指してまいります。

北海道 新幹線関係

北海道新幹線新青森・新函館北斗間の建設工事は、平成二十七年年度末の開業まで九月を切ったなか順調に進められており、残る電気関連工事のほかは、ほぼ完成している状況であります。

一方、北海道新幹線新函館北斗・札幌間の建設工事は、トンネル工事の準備が着々と進められており、本町の工事区間では、立岩トンネルの長万部町側や国縫トンネル、豊野トンネル、幌内トンネルなどの工事実施に向け、トンネル掘削工事の発生土受入候補地の環境調査を実施する段階となっております。

また、今後の新幹線関連の各種詳細計画のよりどころとなる整備の方向性や方針について、昨年度まで実施したワークショップなどを活かし、町民の要望等を取り入れた「新幹線を核としたまちづくり実行計画」の策定を委託業務により実施してまいります。

今後の新幹線関連計画や建設工事対策につきましては、鉄道・運輸機構をはじめとした関係機関と密接な協議を行いながら、継続して進めてまいります。

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生法の制定と国による「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「総合戦略」の策定を受け、地方での人口減少対策や地域活性化を図る取組を具現化していくため、「地方人口ビジョン」と今後五か年の目標や具体的施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定するにあたり、四月に町長ほか管理職をメンバーとする「長万部町創生総合戦略推進庁内プロジェクトチーム」を設置するとともに、五月には一般町民と各産業界や金融機関、理科大などの教育機関、NPO法人、労働組合機関などからな